

都市交流と大学生連携による持続可能な 棚田保全と地域づくり

一般財団法人日本グラウンドワーク協会
中 里 良 一

一般財団法人日本グラウンドワーク協会

グラウンドワークとは協働により地域をよりよくする。

[取り組んでいること]

①大学生と農村地域とのマッチング(若者との交流人口、関係人口の増進)

②補助事業の申請、手続きの応援

農山漁村振興交付金(農泊事業、農福事業、情報通信基盤事業等)等

③地域活動団体への資金援助

1)棚田保全 2)環境保全 (トトロの森等)

④大学生(農業土木系)の就職支援研修、公務員試験対策

⑤講師等の紹介(シンポジウム、研修等)

理事長 中里良一 博士(専門:農業農村政策、農地・水・棚田保全等)

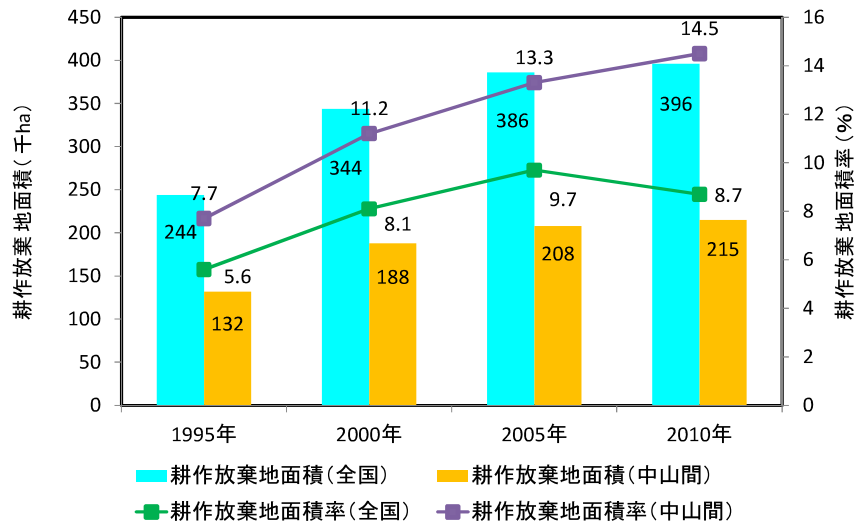
理事 菅原文子 菅原文太事務所代表取締役社長

理事 山下昭子 元NHKキャスター(専門:情報発信、メディア論)

監事 野中晋輔 (株)スタジオジブリ制作業務部取締役部長

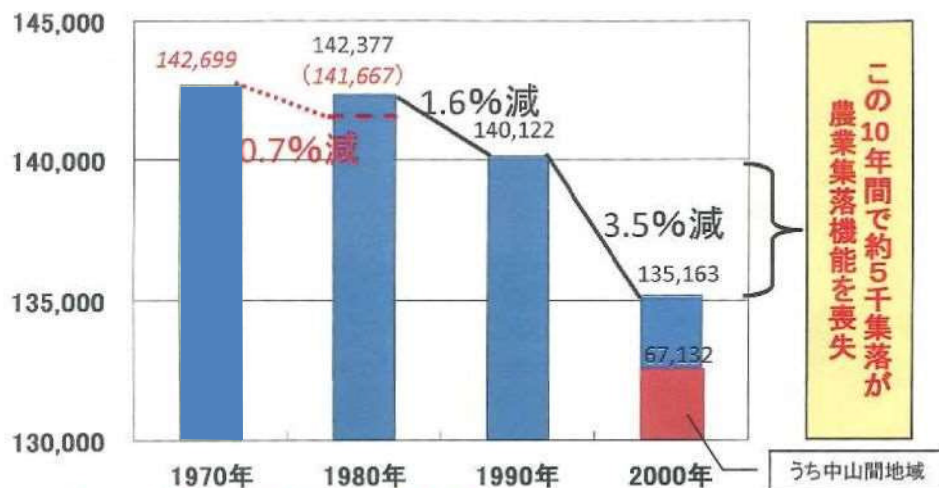
棚田をめぐる状況

棚田が多く分布している中山間地域は、人口減、高齢化、担い手の脆弱化により耕作放棄地が増加し、かつ農業集落の機能が喪失している(農林水産省)。



耕作放棄地面積の推移

2



注: 1970年、1980年の斜体は沖縄を除く
(農林水産省「世界農林業センサス」における農業集落調査を基に作成)

注) 2005年以後の統計方法が変わったため、2010年は省略した。

農業集落数の推移



棚田をめぐる状況は厳しい(13.8万ha、5.4万個所)

3

棚田地域振興法(令和元年)

1. 支援措置

①財政的な支援

指定棚田地域の棚田地域振興関連事業(国(農林水産省、国土交通省等)が毎年発表)において、必要に応じ、優先採択や要件緩和等の優遇措置を講じることとしている。

中山間地域等直接支払の加算措置等

②人的な支援

国の職員を「棚田地域振興コンシェルジュ」に選任し、指定棚田地域の様々な課題の解決の相談にのる。

2. スキーム

①「指定棚田地域」の指定(国)

②「指定棚田地域振興協議会」の設立(市町村)

③「指定棚田地域活動計画」の策定(協議会)・認定(国)

3. 関連施策

①「つなぐ棚田遺産」の指定(国) ②「つなぐ棚田遺産オフィシャルサポーター」の認定(国)

4

せんがまち棚田(静岡県菊川市)の保全方策の適用と成果



1960年頃の棚田風景



牧之原台地の茶畑と棚田

5

せんがまち棚田の生産基盤状況

- ①農地面積: 2ha (1965年頃: 10ha, 3,000枚) 耕作放棄率80%
- ②地形勾配: 1/9
- ③土壌: 冬場の乾燥期に田床にヒビが入るので、1月下旬から水田に注水

「冬期湛水」→絶滅危惧種「ニホンアカガエル」の大生息地

- ④かんがい用水源: 牧之原台地の小河川(目木沢: もっきざわ)

1)流域面積: 69.4ha
2)灌漑期平均流量
(2012年5月～8月)
: 0.098m³/s
3)最大取水量(2012年)
: 5L/s

- ⑤かんがい方式: 田越しかんがい(2系統)
- ⑥排水システム: 幹線排水路に集水→菊川本川に流出

6

せんがまち棚田の保全の目的

- ①先人から受け継がれた地域の貴重な財産を次の世代につなげる。

○美しい景観

○豊かな生態系

- ②環境教育の場にする。

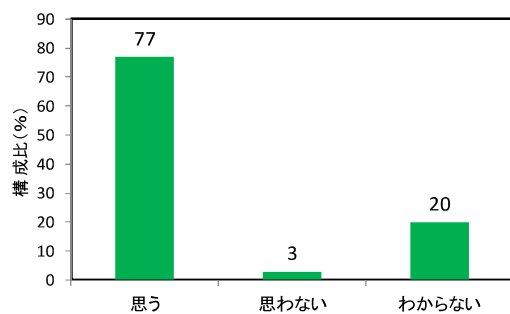
7

地域住民の棚田保全に関するアンケート調査結果

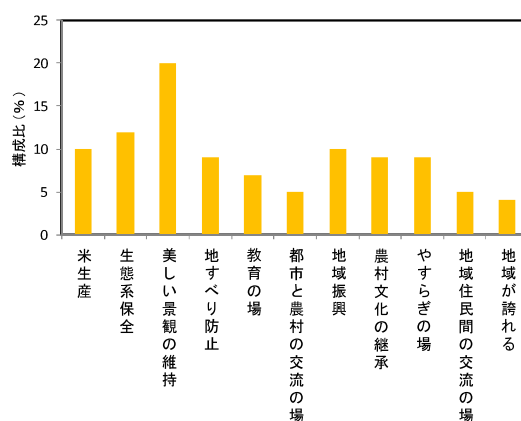
調 査 年:2011年

調査対象者:48戸98名の中学生以上, 回収率100%

①棚田は保全すべきと思うか

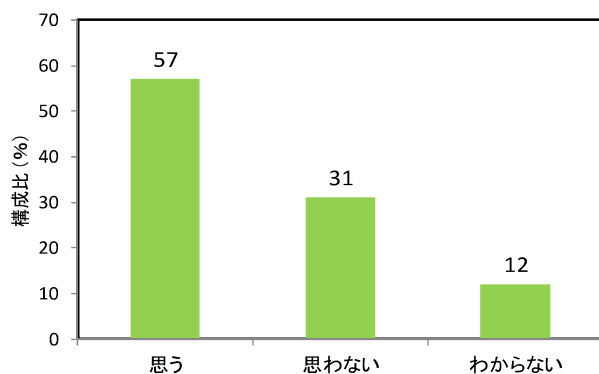


② ①で「思う」と回答した者の理由

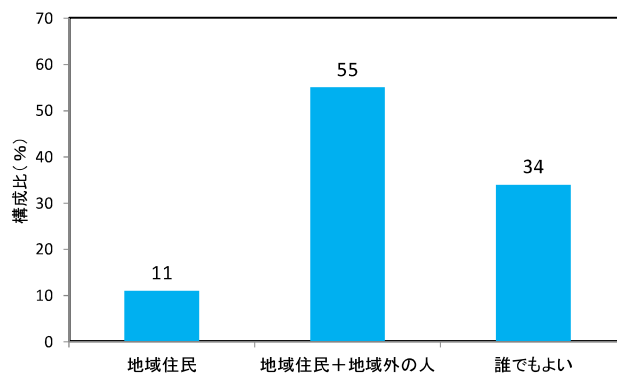


8

③棚田保全活動に参加したいと思うか



④棚田保全は誰が主体に担うべきか



9

持続可能な棚田保全方策の構築

[基本的考え]

都市との交流人口、関係人口の増加により方策を構築

- (1) 持続的な活動組織づくり → NPO法人の設立
- (2) 安定した農作業支援の確保 → 大学生サークルの設立
- (3) 安定した活動資金の確保 → 棚田オーナー事業の導入
- (4) 充実した広報 → 情報発信活動

10

都市住民との交流人口、関係人口増加方策のイメージ



11

(1) 持続的な活動組織づくり

方策:NPO法人の設立(2010年)

■活動体制の経緯■

- 1994年 「千枚田を考える会」設立 (任意団体)
- 1999年 「上倉沢棚田保全推進委員会」設立 (任意団体)
- 2010年 「NPO法人せんがまち棚田倶楽部」設立

①方策の選定理由

NPO法人化により組織の社会的信用を高める。



1)多くの人、機関の支援を得ること、2)棚田保全の担い手を確保することが期待できる。

②NPO法人の事業内容等

- 1)事業
 - i)棚田オーナー事業
 - ii)棚田復活事業
 - iii)農業農村体験事業
 - iv)棚田保全に関する啓発事業



12

方策の成果

- ①せんがまち棚田保全を応援をする人、機関が増加している。
- ②NPO法人の事務局に新たに地域外の人を確保できている。
- ③NPO法人の賛助会員(企業)から継続した活動資金が得られている。
- ④法人格を取得したことにより、農家のモチベーション、責任感、団結力が向上している。

棚田保全を目的としたNPO法人は全国的に少なく、静岡県内ではこの法人のみである。

13

(2) 安定した農作業支援の確保

方策：「大学生サークル」(静岡大学棚田研究会)の設立(2009年)

①方策の選定理由

○大学生は意識が高く、行動力もあると考えた。

○サークルという枠組みが、大学生を1年を通して必要な時期に、必要な人数を安定的、継続的に棚田保全に関与させることができると考えた。
(ゼミ、研究室では困難)

②方策の特徴的な点

中里(当協会)がサークルの設立、参加を呼びかけ

③設立方法 大学の掲示板に「サークル設立・部員募集」のポスターを掲示

④部員 2009年:3名 ⇒ 2022年:70 名

14

方策の成果

①農家および農村地域への効果

1) 毎回の作業時において、安定した農作業支援の確保が可能となった。

2) イベントやお祭りへの参加により地域の活性化に寄与している。

3) 地元農家や棚田オーナーが大学生(若者)とのコミュニケーションを楽しんでいる。

15

古代米の田植え応援



16

稲刈り応援



17





(3) 安定した活動資金の確保

方策：棚田オーナー事業の導入(2010年開始)

①方策の選定理由

心の安らぎの場等国民の農村に対する期待が高まっている。



農業農村体験の機会を提供することにより、活動資金の確保が期待できる。

②事業内容

- 1) 募集区画 50区画(1区画:30m²)
- 2) 料 金 1区画 32,000円(1年間)
- 3) 特 典 棚田米10kg、新茶500g

③棚田オーナーの参加状況

参加者：主に静岡県内の都市部住民

構成：シニア夫婦、親子、三世代家族、新婚カップル、会社仲間、友達同士。
全体的にシニア世代が比較的多い。



田植え前の棚田オーナー



棚田オーナーと地元農家との交流会

22

棚田オーナーへのアンケート調査結果

調査年：2010年

回答者：27/50人

1. 棚田オーナーになって良かったか

- | | | |
|------------|----------|--------|
| 1)「良かった」 | 96%(26人) | ()は実数 |
| 2)「普通」 | 4%(1人) | |
| 3)「良くなかった」 | 0%(0人) | |

2. 棚田保全はどのような理由で必要か(複数回答)

- | | |
|----------------|----------|
| 1)「美しい景観の維持」 | 89%(24人) |
| 2)「生態系保全」 | 85%(23人) |
| 3)「農村文化の継承」 | 59%(16人) |
| 4)「教育の場」 | 52%(14人) |
| 5)「都市・農村交流の場」 | 52%(14人) |
| 6)「やすらぎの場」 | 48%(13人) |
| 7)「地域住民間の交流の場」 | 37%(10人) |
| 8)「地すべり防止」 | 26%(7人) |
| 9)「地域振興」 | 22%(6人) |
| 10)「地域が誇れる」 | 22%(6人) |
| 11)「米生産」 | 19%(5人) |

23

方策の成果

- 棚田オーナー事業により得られる収入は2010年度NPO法人予算の約80%を占めており、安定した活動資金の確保が可能となった。

棚田オーナーの募集から運営まで、行政に依存することなく地域主体で行っている地域は全国的に少ない。

24

(4) 充実した広報

方策：積極的な情報発信活動(2009年開始)

① 広報の必要性

上倉沢地区の棚田や魅力について、多くの人に情報発信を行う。



多くの人に本地区に来訪してもらい、支援を得る。

② 取り組み方針：費用はかけず効果は大きく

③ 効果的な広報ツール

- 1) 報道機関との連携・・・テレビ番組との連携(テレビ局が棚田オーナーになり1年を通して報道)
- 2) 行政広報紙の活用・・・全戸配布の広報紙において全ページ特集
- 3) 参加型広報・・・生き物教室、農業体験等

④ 棚田オーナーアンケート調査結果(回答数35人／50人：2011年)

問. 棚田オーナー募集はどのような媒体で知ったのか。(複数回答)

- 1) 新聞23%
- 2) ラジオ23%
- 3) 人の紹介17%
- 4) テレビ11%
- 5) インターネット11%
- 6) チラシ11%
- 7) 行政広報1%

25



テレビ局番組との連携



生き物教室



常葉菊川中学生農作業体験



幼稚園児の稲刈りの様子

26

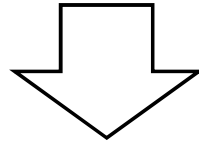
方策の成果

- ①本地区への来訪者が増加している。
 - 見学者（観光、写真撮影等）
 - 農作業支援ボランティア
 - 棚田オーナー
 - 学童、企業、団体、行政の環境教育、研修、視察
- ②マスコミ取材、行政からのシンポジウム参加依頼が増加している。（本地区のPRができる。）

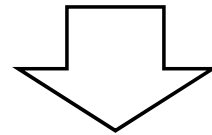
費用がほとんどかからなく効果の高い広報ツールである。

27

農業集落の人口減少、高齢化 ⇒ 集落機能の喪失



国民みんなが享受している
農村の豊かな食料生産、環境の消滅の危機



国民みんなが農業、農村を応援する必要
↓ 方法: 交流人口・関係人口の増加
特に、若者のかわりが期待される

28

大学生との連携による都市交流・地域づくり

農林水産大臣賞（H27）

大学生サークル・農村マッチングプロジェクト

大学生サークルと農業集落のマッチングを行い、

- ①大学生が農作業やむらづくりを応援する。
- ②将来を担う若者に農業、農村の現状を知って、体験してもらい、その役割、重要性を理解してもらうとともに、将来の農業、農村の担い手、応援者になること期待する。

大学生サークルに応援してもらう内容

- ①農作業
- ②農産物のブランド、加工商品化
- ③お祭り等イベントの企画、運営
- ④農村環境保全活動
 - 1) 耕作放棄地の解消
 - 2) 水路清掃、花の植栽等美化活動
 - 3) 生き物調査、環境学習
- 等

30

協会が連携している大学生サークル

17大学の「農業農村を応援する大学生サークル」と連携。このうち14の大学生サークルを新しく設立した。

- | | |
|---------|-------------|
| ①琉球大学 | ⑨金沢大学 |
| ②静岡大学 | ⑩福井大学 |
| ③常葉大学 | ⑪福井県立大学 |
| ④山梨県立大学 | ⑫石川県立大学(既設) |
| ⑤信州大学 | ⑬北里大学 |
| ⑥新潟大学 | ⑭千葉大学 |
| ⑦富山大学 | ⑮茨城大学(既設) |
| ⑧富山県立大学 | ⑯明治大学(既設) |
| | ⑰東京大学 |

31

棚田保全団体(白米千枚田愛耕会)⇄学生サークル石川県立大学援農隊あぐり
マッチング



マッチングの様子



白米千枚田(石川県輪島市:世界農業遺産)

32

大学生サークルによる応援の状況



坂井北部土改区での農業体験支援
(福井県立大学)



西蒲原土改区の田んぼアートへの協力
(新潟大学)



グリーンアース河北潟の環境保全活動への協力
(金沢大学)



イベントの販売補助
(福井大学)

33

芋焼酎の原料のコガネセンガンの収穫応援
ー試験栽培(千葉県富津市)ー

東京大学むら塾＋千葉大学お宝発掘隊



34

サトウキビ刈り応援

琉球大学＋県外5大学生サークル



35

成果

農業集落等への成果

(ヒアリング調査による)

- ①高齢農家の農作業の負担軽減が図られる。
- ②農産物のブランド化や商品化など農業振興やむらづくりのアイデアや作業協力を得ることができる。
- ③イベントやお祭りの運営協力(神輿のかつぎ手の確保等)や参加により、地域がにぎわい、活性化する。
- ④「久々に若者が集落を歩くの見た」、「久々に若者と話した」と非常に喜ばれている。
- ⑤大学生が尊敬の念を持って、農家に接するとともに、環境など地域の素晴らしさを称賛することにより、農家は農業や住んでいる農村地域を誇りに思う。

36



37

菅原文太農園への応援

山梨県立大学＋県外3大学生サークル



38

ご清聴ありがとうございました。